

口述2-3 当院通所リハビリテーション利用者の利用目標と社会参加に対する意識調査

○山本 一平(やまもと いっぺい), 橋本 裕一, 川崎 怜美, 中嶋 遥佳, 藤原 旭紘,
山名 孝治, 千葉 啓輔, 原 翔太, 白沢 ゆかり, 中島 慎一郎
中島整形外科 通所リハビリテーション デイケアあおいとり

Key word : 通所リハビリテーション, 社会参加, 意識調査

【目的】 通所リハビリテーション(以下デイケア)では具体的な目標を設定し、短期間で集中的に効率的なリハビリテーション(以下リハ)を提供する事で、利用者の社会参加へとつなげていくことが平成27年度の介護報酬改定で求められている。そこで今回、当施設の利用目標と社会参加に対する意識調査を、当施設利用者へのアンケート結果から検討した。

【方法】 対象は、平成28年6月20日現在に当施設の利用者44名(男性20名、女性24名、平均年齢80.1歳、要介護度の内訳は要介護1:9名、要介護2:15名、要介護3:13名、要介護4:5名、要介護5:2名、長谷川式簡易知能評価スケールにて21点以上、精神疾患・失語症を有しない者)とし、1対1の間診形式でアンケート調査を行った。内容は、デイケアを利用する目標やデイケアの継続理由、社会参加に対するイメージ等であり、複数回答可とした。また、基本属性や利用期間をデイケア記録から調査した。

【説明と同意】 本研究を施行するにあたり、ヘルシンキ宣言に則って利用者に研究の趣旨を説明し同意を得た者を対象とした。また、発表にあたり個人が特定できないように配慮した。

【結果】 アンケートの結果、デイケアを利用する目標は、「身体機能を治したい」、「筋力や体力をつけたい」84%、「歩けるようになりたい」、「今の状態を維持したい」82%、「専門のリハを受けたい」80%と続き、「痛みを治したい」68%、「社会的活動ができるようになりたい」66%、「セルフケアが出来るようになりたい」41%、「家事が出来るようになりたい」32%であった。デイケアを利用する目標が達成できた場合、「デイケアを終了しても良い」と回答した者は41%、「終了したくない」45%、「どちらとも言えない」14%であった。デイケアを継続したい理由は、「また動きにくくなったり痛みが再発するのが怖いから」が75%と最も多く、「職員やなじみの仲間がいるから」21%、「新しい目標が出来るから」、「時間を持て余すから」14%と続いた。社会参加とはどのようなイメージを持っているかという質問に対しては「考えたことがない」27%で、「社会参加は出来ない」、「趣味のことが出来る」、「仕事やボランティアをする」18%と続き、「自分のことが出来る」9%、「家事が出来る」5%、「デイサービスへ行く」0%であった。また、デイケア記録より、利用期間は「3年以上」32%、「1～3年」27%、「6か月～1年未満」18%、「3か月未満」12%、「3～6か月」11%であった。

【考察】 今回の調査では、デイケアを利用する目標は、「身体機能を治したい」、「筋力や体力をつけたい」、「歩けるようになりたい」、「今の状態を維持したい」といった機能的な維持・向上を望む回答が多く、「専門のリハを受けたい」といった意見もあった。また、目標を達成した場合でも、デイケアの利用を「終了したくない」という者は45%おり、継続したい理由として、機能低下や痛みが再発するのではないかと不安を感じている者が多く、慢性疾患や疼痛を抱える中、継続してリハ専門職との関わりを求めているものと考えられる。平成27年度の介護報酬改定により、デイケアでの目標達成後にデイサービスなど次の居宅サービスや、行政のサービス等、社会参加に資するサービスに移行することで評価(社会参加支援加算)されることとなったが、今回の調査対象者の利用期間は、1年以上利用している者が59%で最長9年の利用者もいた。以前から当施設でも長期間の利用者に対する目標設定やデイケアを終了(卒業)する難しさを課題に感じていた。今回、「社会参加についてどのようなイメージを持つか」という設問では、「考えたことがない」が27%で最も多く、「趣味」や「仕事」、「ボランティア」をするといった回答がある一方で、「デイサービスを利用する」という回答は無く、「社会参加は出来ない」といった回答がみられた。今回の結果から、デイケア利用者には、ADLやIADLが向上し、デイサービスに移行するといったことも社会参加に含まれることや、リハを終了(卒業)するといった概念はまだ浸透していないものと考えられる。社会参加を促していくためには、利用者、家族、サービスに携わる関係者が具体的な目標設定をし、それを共有するとともに、受け皿となる地域資源、支援サービスの充実も必要であろう。

【理学療法研究としての意義】 今回デイケア利用者の意識調査を行うことで、介護報酬改定で示された展望と利用者の意識との間には相違があることが分かり、社会参加を促していくための一助となる。